

平成 29 年度決算

静岡県藤枝市 財務書類分析報告書

平成 31 年 3 月

藤枝市

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位.....	12
2. 6. 会計処理.....	12
2. 7. 作成基準日.....	13
2. 8. 注意点.....	13
3. 財務4表分析.....	14
3. 1. 一般会計等.....	15
3. 2. 全体会計.....	24
3. 3. 連結会計.....	31

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

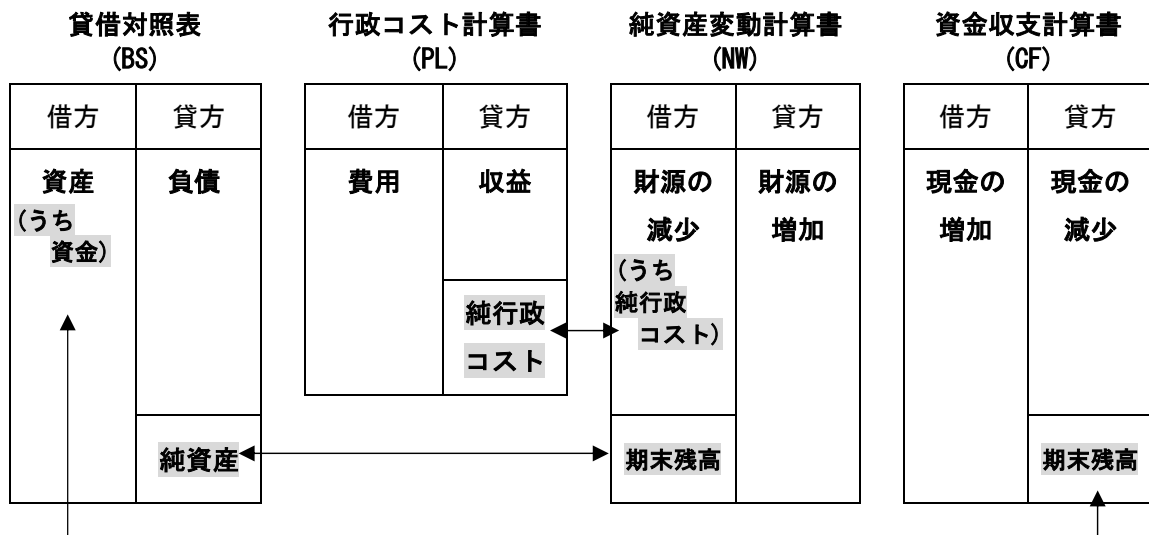
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、藤枝市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び臨時雇賃金など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出		業務費用に係る支出
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出		移転費用に係る支出
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支		市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
	地方債発行収入	地方債の発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支		(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額		(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高		前年度末の資金残高
本年度末資金残高		本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

また、対象となる会計の範囲は以下の通りです。

会計	一般会計等	全体会計	連結会計	連結方法
一般会計	○	○	○	-
土地取得特別会計	○	○	○	-
内陸フロンティア事業特別会計	○	○	○	-
国民健康保険特別会計	-	○	○	-
簡易水道事業特別会計	-	○	○	-
公共下水道事業特別会計	-	○	○	-
駐車場事業特別会計	-	○	○	-
農業集落排水事業特別会計	-	○	○	-
介護保険特別会計	-	○	○	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	-	○	○	-
水道事業会計	-	○	○	-
病院事業会計	-	○	○	-
藤枝市土地開発公社	-	-	○	全部
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	全部
志太広域事務組合	-	-	○	比例
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	比例
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	比例
駿遠学園管理組合	-	-	○	比例
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	比例
静岡滞納整理機構	-	-	○	比例

2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析

3. 財務4表分析 3. 1 一般会計等



3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位:千円)

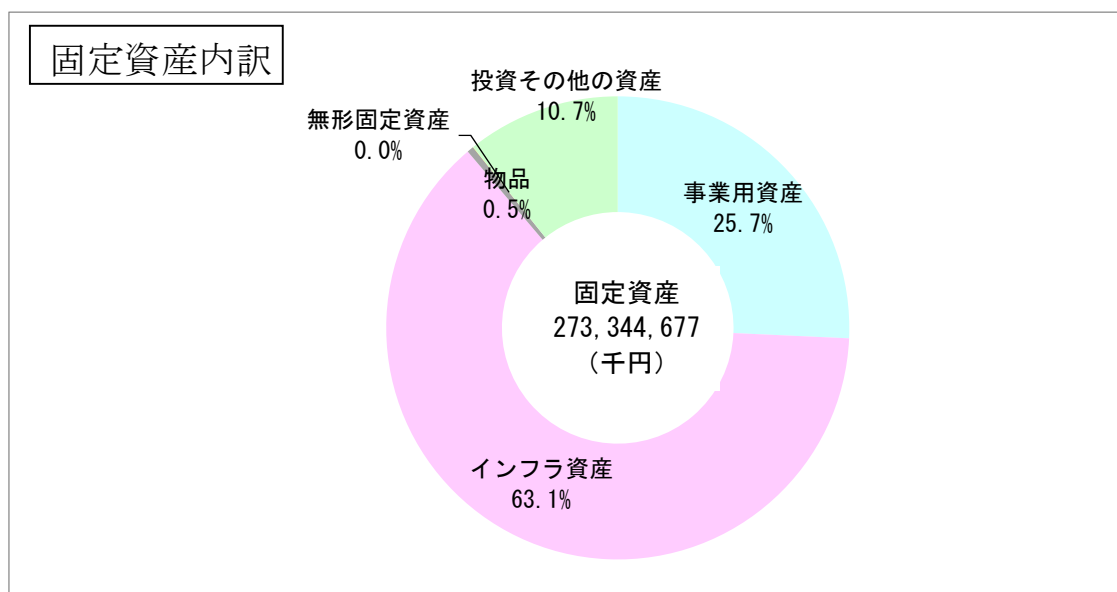
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	273,344,677	96.00%	固定負債	41,077,912	88.90%
有形固定資産	243,963,628	85.70%	地方債	36,903,585	79.90%
事業用資産	70,310,835	24.70%	長期未払金	-	-
土地	43,694,233	15.30%	退職手当引当金	3,971,847	8.60%
立木竹	145,846	0.10%	損失補償等引当金	-	-
建物	24,534,680	8.60%	その他	202,480	0.40%
工作物	1,912,120	0.70%			
その他	4,403	0.00%	流動負債	5,116,846	11.10%
建設仮勘定	19,553	0.00%	1年内償還予定地方債	4,516,684	9.80%
インフラ資産	172,396,169	60.60%	未払金	-	-
土地	91,286,730	32.10%	未払費用	-	-
建物	5,178,655	1.80%	前受金	-	-
工作物	75,726,818	26.60%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	395,555	0.90%
建設仮勘定	203,967	0.10%	預り金	204,607	0.40%
物品	1,256,625	0.40%	その他	-	-
無形固定資産	43,362	0.00%	負債合計	46,194,758	100.00%
投資その他の資産	29,377,687	10.30%	【純資産の部】		
流動資産	11,329,690	4.00%	固定資産等形成分	281,349,295	-
現金預金	3,028,030	1.10%	余剰分(不足分)	-42,869,686	-
未収金	308,039	0.10%			
短期貸付金	13064	0			
基金	7,991,554	2.80%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-10,997	0.00%	純資産合計	238,479,609	83.77%
資産合計	284,674,367	100.00%	負債及び純資産合計	284,674,367	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の一般会計等における資産の合計は2,847億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が703億円（25.7%）、インフラ資産が1,724億円（63.1%）で大部分を占めています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で約80億円、現金預金の30億円で大部分を占めています。基金の取り崩しや未収金の取り扱いの変更により、流動資産は前年より約△27億となっています。

(住民一人あたり資産総額 約1,952千円)

(2) 負債の部

藤枝市の一般会計等における負債の合計は、462億円になります。その多くは固定負債で411億円になります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が369億円、退職手当引当金40億円で大部分を占め、その他として、リース負債2億円が計上されています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が45億円、賞与引当金約4億円、預り金で2億円が計上されており、負債全体では前年から約△9.2億円となっています。

(住民一人あたり負債額 約317千万円)

行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	45,223,802
業務費用	21,928,089
人件費	6,910,949
職員給与費	5,035,163
賞与等引当金繰入額	395,555
退職手当引当金繰入額	492,369
その他	987,862
物件費等	14,416,878
物件費	7,618,463
維持補修費	514,541
減価償却費	6,283,875
その他	-
その他の業務費用	600,261
支払利息	347,440
徴収不能引当金繰入額	16,169
その他	236,562
移転費用	23,295,714
補助金等	10,144,947
社会保障給付	9,150,079
他会計への繰出金	3,994,927
その他	5,760
経常収益	1,293,797
純経常行政コスト	43,930,006
臨時損失	183,167
災害復旧事業費	31,092
資産除売却損	152,075
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,741
資産売却益	19,741
その他	-
純行政コスト	44,093,432

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び臨時職員、嘱託職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

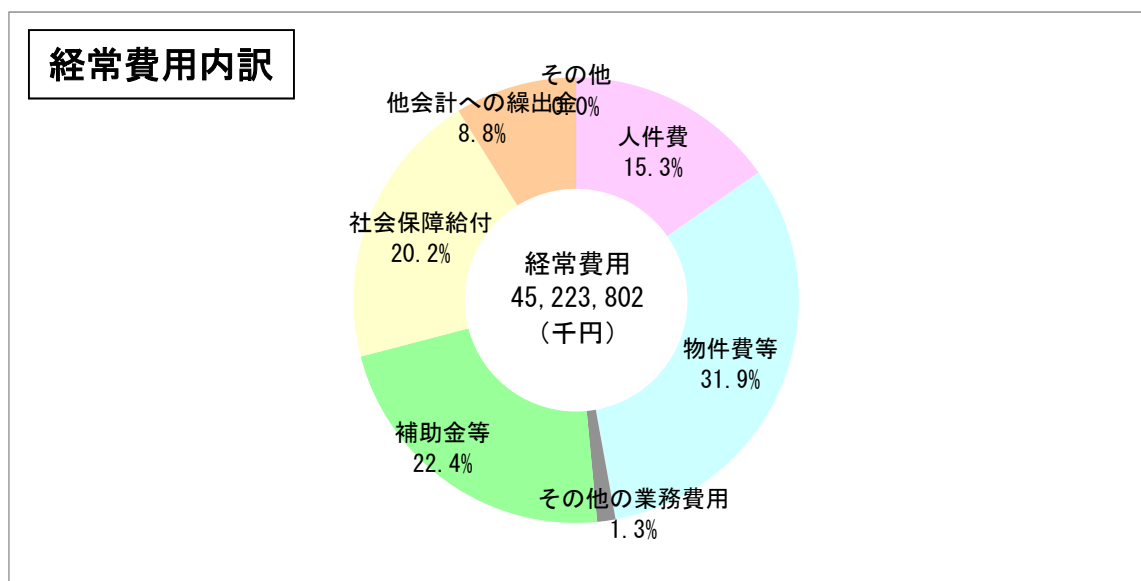
(5) 住民一人あたりコスト

住民一人あたり業務費用	150 千円
住民一人あたり人件費	47 千円
住民一人あたり物件費等	98 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	301 千円
住民一人あたり移転費用	159 千円
住民一人あたり補助金等	69 千円
住民一人あたり社会保障給付	62 千円
住民一人あたり純行政コスト	302 千円

※平成30年3月31日現在 145,789人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が31.9%となって最も多いわけですが、当年度は移転費用として補助金等、他会計への繰出金、社会保障給付、それぞれ前年より増加しており、経常費用の50%以上を占めています。組合や病院への負担金、内陸フロンティアでの補助金、社会保障給付費の増加などが見受けられます。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	239,597,791	282,333,273	-42,735,482	
純行政コスト(△)	-44,093,432		-44,093,432	
財源	42,962,407		42,962,407	
税金等	33,103,508		33,103,508	
国県等補助金	9,858,899		9,858,899	
本年度差額	-1,131,025		-1,131,025	
固定資産等の変動 (内部変動)		-996,821	996,821	
有形固定資産等の増加		3,320,443	-3,320,443	
有形固定資産等の減少		-6,762,260	6,762,260	
貸付金・基金等の増加		8,316,663	-8,316,663	
貸付金・基金等の減少		-5,371,667	5,371,667	
資産評価差額	11,568	11,568		
無償所管換等	1,275	1,275		
その他	-		-	
本年度純資産変動額	-1,118,182	-983,978	-134,204	
本年度末純資産残高	238,479,609	281,349,295	-42,869,686	

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

藤枝市の一般会計等においては本年度差額が11億円のマイナスになっており、純行政コストを財源（税金等、国県補助金等）で賄えていない状態を表しています。

組合や病院への負担金等、移転費用の増加が影響しているものです。しかしながら、国民健康保険事業などの会計を含めた全体会計では相殺処理も含め、経常的な本年度差額は2.2億円のマイナスにまで減少することになります。

この会計での結果は、過去及び現世代の蓄積資産を減少させたこととなります。

資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,934,836
業務費用支出	15,639,122
移転費用支出	23,295,714
業務収入	43,829,951
臨時支出	31,092
臨時収入	-
業務活動収支	4,864,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,048,880
公共施設等整備費支出	3,280,175
基金積立金支出	4,690,182
投資及び出資金支出	594,000
貸付金支出	2,484,523
その他の支出	-
投資活動収入	7,334,335
投資活動収支	-3,714,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,746,987
財務活動収入	3,611,000
財務活動収支	-1,135,987
本年度資金収支額	13,491
前年度末資金残高	2,809,932
本年度末資金残高	2,823,423

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。いわゆる経常的な活動費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で藤枝市に入ってきた収入の関係を表しています。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は48億円のプラスとなります。

(2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立・投資等の投資的な活動に関する支出に対して、基金の取り崩しや補助金の収入がどれだけ充当されているかが分かります。また、経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。当年度の、固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額は37億円のマイナスとなります。

(3) 財務活動収支

基本的に、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が望まれます。本年度は11億円のマイナスとなり、償還が進んでいるといえます。

3. 財務4表分析 3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

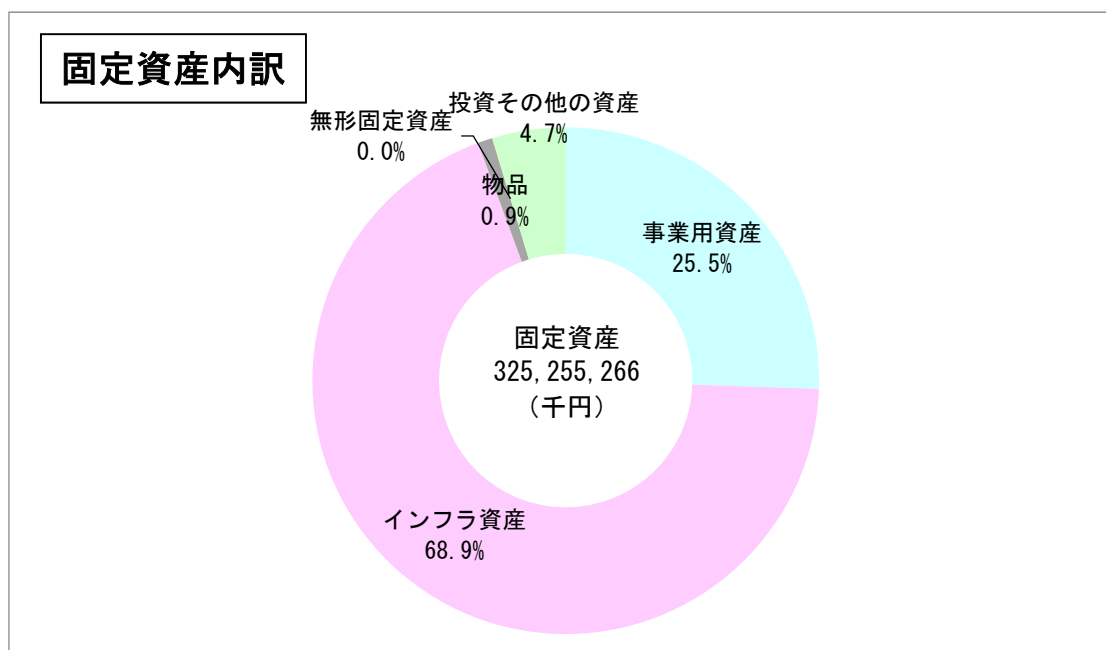
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	325,255,266	94.80%	固定負債	79,333,751	87.70%
有形固定資産	309,961,838	90.40%	地方債	68,291,745	75.50%
事業用資産	82,977,887	24.20%	長期未払金	135,718	0.10%
土地	46,287,869	13.50%	退職手当引当金	6,763,964	7.50%
立木竹	145,846	0.00%	損失補償等引当金	-	
建物	34,096,406	9.90%	その他	4,142,324	4.60%
工作物	2,132,923	0.60%			
その他	295,290	0.10%	流動負債	11,161,199	12.30%
建設仮勘定	19,553	0.00%	1年内償還予定地方債	8,174,598	9.00%
インフラ資産	223,968,567	65.30%	未払金	1,688,1466	1.90%
土地	93,768,614	27.30%	未払費用	-	-
建物	15,015,535	4.40%	前受金	-	-
工作物	114,343,290	33.30%	前受収益	-	-
その他	528,291	0.20%	賞与等引当金	925,400	1.00%
建設仮勘定	294,837	0.10%	預り金	274,919	0.30%
物品	3,015,384	0.90%	その他	98,134	0.10%
無形固定資産	54,547	0.00%	負債合計	90,494,950	100.00%
投資その他の資産	15,238,881	4.40%	【純資産の部】		
流動資産	17,640,639	5.20%	固定資産等形成分	333,259,885	-
現金預金	6,083,775	1.80%	余剰分(不足分)	-80,776,922	-
未収金	3,509,630	1.00%			
短期貸付金	13064	0.00%			
基金	7,991,554	2.40%			
棚卸資産	63,803	0.00%			
その他	4,072	0.00%			
徴収不能引当金	-25,259	0.00%			
繰延資産	82,008	0.00%	純資産合計	252,482,963	73.61%
資産合計	342,977,913	100.00%	負債及び純資産合計	342,977,913	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の全体会計における資産の合計は3,430億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。一般会計等からは610億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が830億円（25.5%）、インフラ資産が2,240億円（68.9%）で大部分を占めています。全体会計では上下水道の会計が含まれるため、インフラ資産の割合が増えています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で80億円、現金預金の60億円、未収金の35億円で大部分を占めています。
(住民一人あたり資産総額 約2,352千円)

(3) 負債の部

藤枝市の全体会計における負債の合計は、905億円になります。その多くは固定負債で793億円になります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が683億円、退職手当引当金68億円で大部分を占め、その他として、公営企業の前受分などが42億円計上されています。各公営企業の地方債が313億円、一般会計等より増えています。

③ 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が82億円、賞与引当金約9億円、預り金3億円、未払金で17億円の計上となっています。負債全体では前年から約△48億円となっています。
(住民一人あたり負債額 約620千万円)

行政コスト計算書(PL) 全体会計

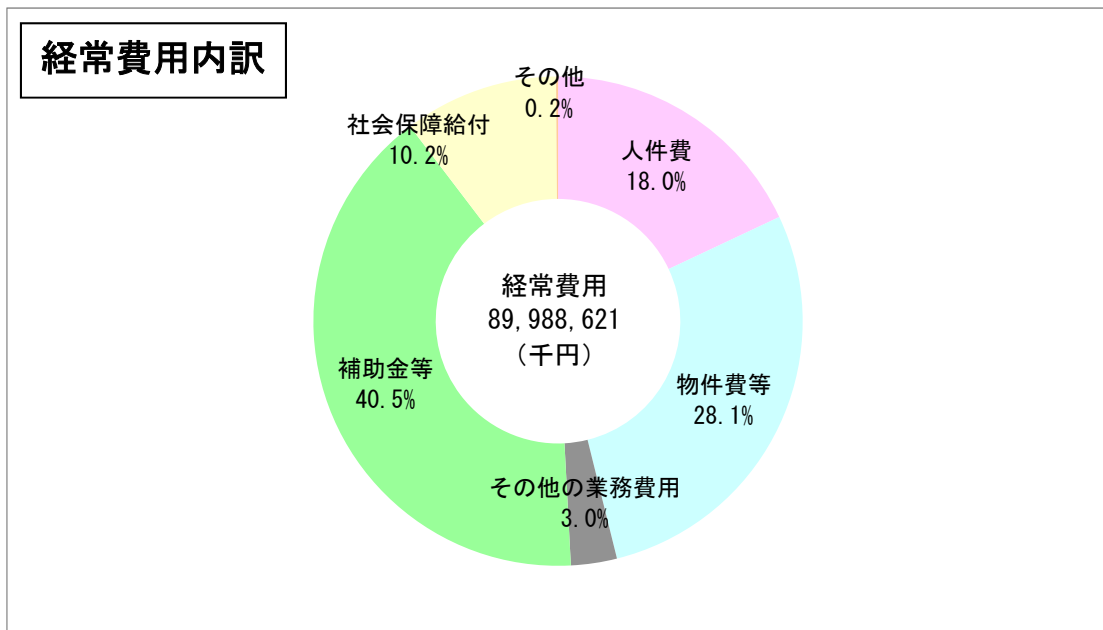
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	89,988,621
業務費用	44,241,794
人件費	16,193,878
職員給与費	12,332,931
賞与等引当金繰入額	920,856
退職手当引当金繰入額	583,369
その他	2,356,721
物件費等	25,315,650
物件費	15,304,535
維持補修費	905,539
減価償却費	9,105,576
その他	-
その他の業務費用	2,732,266
支払利息	1,144,876
徴収不能引当金繰入額	107,300
その他	1,480,090
移転費用	45,746,827
補助金等	36,444,672
社会保障給付	9,178,292
その他	123,863
経常収益	20,311,800
純経常行政コスト	69,676,820
臨時損失	183,167
災害復旧事業費	31,092
資産除売却損	152,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,741
資産売却益	19,741
その他	-
純行政コスト	69,840,247

(1) コスト分析

全体会計での経常費用の内訳を見ますと、一般会計等の構成割合とは異なってきている点が、「他会計への繰出金」の割合がなくなり、「補助金等」の割合が40.5%と多くを占めている点などが、顕著な違いとして表れています。「他会計への繰出金」は繰出し先の会計の収入分と相殺することになり0となります。また、全体会計は、国民健康保険や後期高齢、介護保険等の会計が含まれ、事業の性質的に「補助金等」の外部へ向けられるコストの割合が多い会計となります。

経常費用は前年と比べ、約22億円増加している形になります。



純資産変動計算書(NW)

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	266,500,338	350,610,267	-84,109,930	
純行政コスト(△)	-69,840,247		-69,840,247	
財源	69,616,433		69,616,433	
税金等	51,209,722		51,209,722	
国県等補助金	18,406,710		18,406,710	
本年度差額	-223,814		-223,814	
固定資産等の変動 (内部変動)		-3,556,822	3,556,822	
有形固定資産等の増加		5,278,831	-5,278,831	
有形固定資産等の減少		-9,659,162	9,659,162	
貸付金・基金等の増加		9,405,654	-9,405,654	
貸付金・基金等の減少		-8,582,145	8,582,145	
資産評価差額	11,568	11,568		
無償所管換等	1,275	1,275		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う 差額				
その他	-13,806,404	-13,804,404	-	
本年度純資産変動額	-14,017,375	-17,350,383	3,333,008	
本年度末純資産残高	252,482,963	333,259,885	-80,776,922	

全体会計における純資産の変動を見ていくと、純経常コストに対する、収入となる財源の本年度差額においては、一般会計等では約11億円のマイナスであったのに対して、水道事業会計の収益の積み上げなどから、約2.2億円のマイナスまで数字が変化しています。

また、会計間での投資処理に関しては相殺処理を行う必要があります。当年度、一般会計で持つ出資金と、公営企業で受け入れている純資産の相殺を行っている関係で、最終的な純資産の変動は、約140億円のマイナス処理となっています。次年度は相殺した後の金額を引き継ぐので、当年度のような変動はありません。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,624,255
業務費用支出	34,877,429
移転費用支出	45,746,827
業務収入	89,462,341
臨時支出	31,092
臨時収入	-
業務活動収支	8,806,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,762,399
公共施設等整備費支出	5,094,243
基金積立金支出	5,094,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,573,323
その他の支出	-
投資活動収入	7,441,118
投資活動収支	-5,321,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,459,298
財務活動収入	5,438,600
財務活動収支	-3,020,698
本年度資金収支額	465,014
前年度末資金残高	5,414,154
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,879,168

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は 89 億円のプラス、投資活動収支は 54 億円のマイナス、財務活動収支は 30 億円のマイナスとなっています。

3. 財務4表分析

3. 3. 連結会計

3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

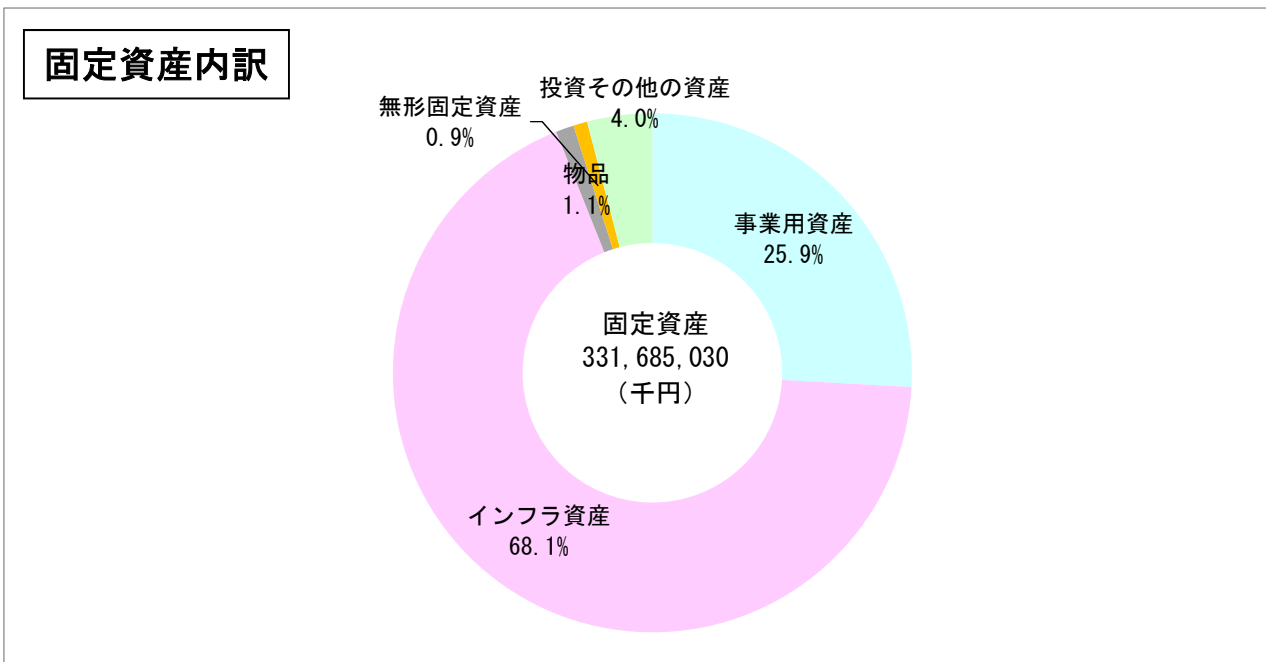
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	331,685,030	94.60%	固定負債	83,011,370	87.90%
有形固定資産	315,379,117	90.00%	地方債	69,320,551	73.40%
事業用資産	85,818,916	24.50%	長期未払金	135,718	0.10%
土地	47,352,268	13.50%	退職手当引当金	7,689,949	8.10%
立木竹	145,846	0.00%		-	
建物	35,612,583	10.20%	損失補償等引当金	-	
工作物	2,212,129	0.60%	その他	5,865,151	6.20%
その他	295,758	0.10%	流動負債	11,433,332	12.10%
建設仮勘定	200,330	0.10%	1年内償還予定地方債	8,336,174	8.80%
インフラ資産	225,817,801	64.40%	未払金	169,724	1.80%
土地	93,954,850	26.80%	未払費用	-	-
建物	15,073,593	4.30%	前受金	9,414	0.00%
工作物	115,940,654	33.10%	前受収益	-	-
その他	528,291	0.20%	賞与等引当金	929,311	1.00%
建設仮勘定	320,414	0.10%	預り金	360,180	0.40%
物品	3,742,400	1.10%	その他	101,013	0.10%
無形固定資産	2,886,196	0.80%	負債合計	94,444,702	100.00%
投資その他の資産	13,419,717	3.80%	【純資産の部】		
流動資産	18,844,838	5.40%	固定資産等形成分	339,694,497	-
現金預金	7,049,807	2.00%	余剰分(不足分)	-83,527,323	-
未収金	3,571,224	1.00%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	13,064	0.00%			
基金	7,996,403	2.30%			
棚卸資産	235,523	0.10%			
その他	4,075	0.00%			
徴収不能引当金	-25,259	0.00%			
繰延資産	82,008	0.00%	純資産合計	256,167,174	73.06%
資産合計	350,611,876	100.00%	負債及び純資産合計	350,611,876	100.00%

(1) 資産の部

藤枝市の連結会計における資産の合計は3,506億円になります。全体会計からは76億円増えています。

① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が858億円（25.9%）、インフラ資産が2,258億円（68.1%）を占めて、広域事務組合、水道企業団等の固定資産が含まれています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で80億円、現金預金の70億円、未収金の36億円が多くを占めています。
(住民一人あたり資産総額 約2,404千円)

(2) 負債の部

藤枝市の連結会計における負債の合計は、944億円になります。固定負債で830億円、流動負債で114億円となります。

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が693億円、退職手当引当金77億円で大部分を占め、その他として、公営企業の前受分などで60億円計上されています。組合や企業団の地方債が約10億円、全体会計より増えています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が83億円、賞与引当金約9億円、預り金4億円、未払金で17億円の計上となっています。

(住民一人あたり負債額 約648千万円)

行政コスト計算書(PL) 連結会計

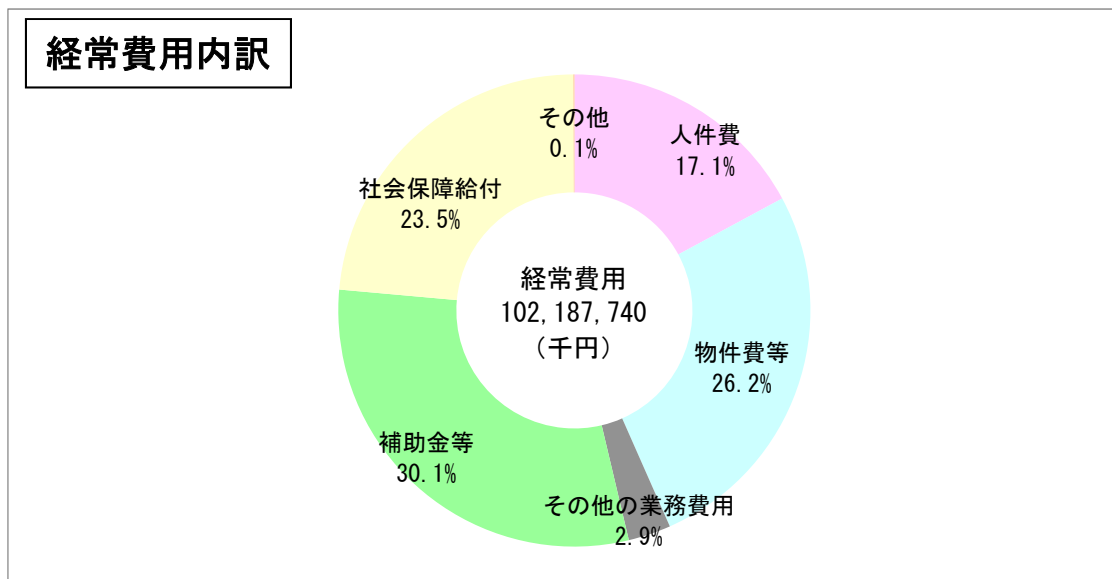
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	102,187,740
業務費用	47,300,485
人件費	17,510,121
職員給与費	13,439,255
賞与等引当金繰入額	1,007,959
退職手当引当金繰入額	678,190
その他	2,384,717
物件費等	26,814,291
物件費	16,207,500
維持補修費	1,202,061
減価償却費	9,404,720
その他	10
その他の業務費用	2,976,074
支払利息	1,155,658
徴収不能引当金繰入額	107,300
その他	1,713,116
移転費用	54,887,255
補助金等	30,780,023
社会保障給付	24,038,280
その他	68,952
経常収益	20,709,094
純経常行政コスト	81,478,646
臨時損失	183,167
災害復旧事業費	31,092
資産除売却損	152,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,154
資産売却益	33,154
その他	-
純行政コスト	81,628,659

(1) コスト分析

連結会計での経常費用の内訳を見ますと、全体会計に引き続き、移転費用の割合が高いのが特徴的です。後期高齢者医療広域連合を連結することになりますが、連合自体の支出が大きく、それに引っ張られる形が連結会計に見られる形です。

また、経常費用は前年と比べ、約18億円増加している形になり、業務費用、移転費用ともに9億円ほどの増加が見られます。



純資産変動計算書(NW)

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	271,905,781	358,853,467	-86,947,685	-
純行政コスト(△)	-81,628,659		-81,628,659	-
財源	82,135,146		82,135,146	-
税金等	57,464,002		57,464,002	-
国県等補助金	24,671,144		24,671,144	-
本年度差額	506,486		506,486	-
固定資産等の変動 (内部変動)		-2,891,032	2,891,032	
有形固定資産等の増加		6,249,719	-6,249,719	
有形固定資産等の減少		-9,965,935	9,965,935	
貸付金・基金等の増加		9,408,201	-9,408,201	
貸付金・基金等の減少		-8,583,017	8,583,017	
資産評価差額	11,928	11,928		
無償所管換等	1,275	1,275		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	30,323	22,641	7,683	-
その他	-16,288,620	-16,303,781	15,161	
本年度純資産変動額	-15,738,607	-19,158,969	3,420,362	-
本年度末純資産残高	256,167,174	339,694,497	-83,527,323	-

連結会計における純資産の変動を見ていくと、本年度差額においては約5億円のプラスとなっています。一部事務組合で本年度差額が7.8億プラスになっている分が連結会計を通して影響しています。

但し、全体会計と同様に、会計間での投資処理に関しても相殺処理を行う必要があり、当年度一般会計で持つ出資金と、企業団や組合で受け入れている純資産の相殺を行っている関係で、全体会計を合わせて最終的な純資産の変動は、約157億円のマイナス処理となっています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,494,364
業務費用支出	37,603,970
移転費用支出	54,890,394
業務収入	102,311,483
臨時支出	31,092
臨時収入	-
業務活動収支	9,786,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,732,643
公共施設等整備費支出	6,064,355
基金積立金支出	5,094,965
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,573,323
その他の支出	-
投資活動収入	7,511,443
投資活動収支	-6,221,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,601,804
財務活動収入	5,831,831
財務活動収支	-2,769,973
本年度資金収支額	794,853
前年度末資金残高	6,028,503
比例連結割合変更に伴う差額	18,477
本年度末資金残高	6,841,834

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は98億円のプラス、投資活動収支は62億円のマイナス、財務活動収支は28億円のマイナスとなっています。